

特集「情報化社会への視聴覚障害者の参加を考える」 の編集にあたって

喜多 泰代[†] 江原 暉 将^{††} 太田 茂^{†††}

「情報」が大きな役割を担う現代社会においては、誰もが平等に情報にアクセスできることが重要である。しかし、視聴覚障害者にとってはこれが容易でないことが多く、意識されていない「情報からの隔離」が二重のハンディとなり得る。視聴覚障害者が社会に参加するためにはこの「隔離」をなくすことが重要であり、情報処理技術は多様な情報アクセス手段を提供することによりこれに対処できるはずである。実際に、画面音声化機能を備えたパーソナルコンピュータは、視覚障害者が自力で情報を入手し発信する術を広げ、ハンディを狭めることに貢献している。

しかし、反面、新しく登場する情報機器が多様なユーザを意識しないと、ハンディを広げる恐れがある。例として、ワークステーションはその画面音声化ソフトウェアの開発が遅れ、まだ視覚障害者の手に渡っていない。また、グラフィックスを多用する操作環境への遷移など、この先の進歩もいつマイナスの要因となるかもしれない。そこで、多くの情報処理技術関係者とともにこの問題を考えるため、視聴覚障害者のコンピュータ利用の現状と問題点を紹介する本特集を企画した。障害には幅が広く軽度の人割合がむしろ多いが、ここでは問題が顕著に現れる重度の場合を念頭におく。また、肢体不自由者の割合も多いが今回は焦点を絞るため視聴覚障害のみを対象とした。

1, 3 番目の解説は、視聴覚障害者に情報処理技術を教育するために設立された初めての大学、筑波技術短期大学からのレポートである。1 番目の「視覚障害者への情報処理教育の現状と問題点」では、点訳ソフトウェア、立体コピーなど視覚障害を補償する技術の紹介とともに、まだ多く残る問題が提示される。3 番目の「聴覚障害者の情報処理教育における現状と情報補償ソフトウェア」では、音声が多用されるであろう今後のマルチメ

ディア時代に聴覚障害を孤立させないありかたにも触れている。

2, 4 番目の解説では、現在提供される技術状況について述べる。健常者と共に最新のソフトウェアの恩恵を受けるためには、一般用のソフトウェアと組み合わせて使える画面音声化ソフトウェアが望ましい。2 番目の「視覚障害者支援ソフトウェアの製作」では、自身で実際に有効なソフトウェアを作成している全盲の著者が、このために要求される機能、現状での対応技術を紹介する。

情報処理機器に誰でもが容易にアクセスできることを目指す「アクセシビリティ指針」が、米国にならない日本でも 1990 年に通産省から公表されている（改訂版が 1995 年に告示）。4 番目の「情報機器アクセシビリティに対する企業の取り組み」では、この前後からの企業における活動として日立、富士通、IBM、NEC の 4 社の事例を紹介してもらった。

5, 6 番目の解説では、将来の動向・展望を解説する。5 番目の「GUI スクリーンリーダの現状と課題」では、グラフィックユーザインタフェース (GUI) 環境で動作するアプリケーションを視覚障害者が自力で操作できるようにする「スクリーンリーダ」の海外での開発動向を紹介している。6 番目の「期待される情報化社会」では、障害者が健常者と同様に最新の情報を入手するために、すべての人に共通の電子化された情報を各人に最適な形で入出力する仕組みの必要性が示される。

ヒューマンインタフェース研究に代表されるように、人々の種々の要求に応じられる「人に優しい情報処理」が望まれており、情報処理技術はそれを可能にする力を備えている。しかし、それも情報処理技術者が「ユーザが何を望んでいるか」を正しく認識して初めて実現できる。本特集が、健常者、障害者、高齢者など区別なく、すべての人が「参加」できる情報化社会への発展のための一助となればうれしい。（平成 7 年 9 月 6 日）

[†] 電子技術総合研究所
^{††} NHK 放送技術研究所
^{†††} 川崎医療福祉大学